

原子力委員会政策評価部会ご意見を聴く会概要

日 時	平成18年11月17日(金) 13時30分～17時
場 所	新潟コンベンションセンター 朱鷺メッセ3階・中会議室301
有識者及び 評価部会構成員	<p>－有識者－            笠原美紀子  にいがた女性会議代表            小町 孝夫  新潟日報社論説委員兼編集委員            伴 英幸  原子力資料情報室共同代表</p> <p>－ご意見を聴く政策評価部会構成員－            近藤 俊介  原子力委員会委員長            浅田 浄江  ウイメンズ・エナジー・ネットワーク (WEN) 代表            木元 教子  原子力委員会委員            齋藤 伸三  原子力委員会委員長代理            田中 亨  新潟大学国際センター教授            前田 肇  原子力委員会委員            町 末男  原子力委員会委員            内藤 香  (財)核物質管理センター専務理事</p>
参加者	<p>－委員－            新野・佐藤・三宮・武本・渡辺(丈)委員</p> <p>－事務局－            広報センター 木村</p> <p>(全体の参加者は約180名)</p>

◆ 実施プログラム

- (1) 開催趣旨説明
  - ・近藤政策評価部会長
- (2) 原子力の平和利用の担保に係る施策について説明
  - ・内閣府 黒木
- (3) 第1部 有識者及び部会構成員によるパネルディスカッション等
  - ・笠原美紀子 にいがた女性会議代表
  - ・小町 孝夫 新潟日報社論説委員兼編集委員
  - ・伴 英幸 原子力資料情報室共同代表
- (4) 第2部 開場に参加された方々からご意見を頂く
  - ・参加者の中から12名

◆ 実施内容

- (1) 原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価について… (近藤政策評価部会長より)
  - ・ 原子力委員会として、10年先を見越した、原子力発電や放射線利用の推進に関する基本的考え方を決定し、原子力政策大綱を作成。
  - ・ 原子力政策大綱に示した、原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性の評価と国民に説明することを目的として、原子力委員会に政策評価部会を設置。

(2) 原子力平和利用の担保に係る施策について… (内閣府黒木氏より)

- ・ 原子力平和利用の担保の枠組みについて
- ・ プルトニウム利用の透明性向上の取組について

(3) 有識者と部会構成員のパネルディスカッション

〈有識者意見〉

－笠原美紀子氏－ (にいがた女性会議代表)

- ・ 原子力委員会で話し合われた内容の公開については評価したい。
- ・ 定期検査については1年に1回くらいは必要なのではないか。
- ・ 地震における発電所の安全性はどうなのか。
- ・ 新潟県には東電のPR館しかないが、国による科学教育ができる施設が必要なのでは。
- ・ 放射線照射食品は、本当に安全なのか。

－小町孝夫氏－ (新潟日報社論説委員兼編集委員)

① 日本国内と国際社会の意識差

- ・ 原子力の平和利用は、法律でもうたっており、国民の総意であるから議論する必要はないのではないか。
- ・ 日本のプルトニウム保有量が多いことと、高い知識を持っていることが、国際社会の日本への不信感につながっているという、世界の現実がある。
- ・ 国際社会に対する広報活動が十分であったのかどうか。

② 核武装論にノー

- ・ 平和利用の対角にある核武装論に関しては、原子力委員会が責任を持って、海外の誤解を解くことをやるべき。
- ・ 平和利用だけを全面に出すだけでは、不信はとれない。
- ・ 核武装をしないという広報を、原子力委員会のホームページトップに掲載するなどして、できる限りの情報を出すことを求める。

③ 原子力従事者への意識徹底

- ・ 電力会社と協力企業はピラミッド型であり、その繋がりが悪いときに事故が起きているのではないか。
- ・ 平和の倫理が協力企業まで浸透しているのか。
- ・ 原子力の現場で、安全教育は徹底されていると思うが、原子力委員会で追究すべき。

④ 国民への説明を分かりやすく

- ・ 国民の信頼無くして、原子力政策は成り立たない。業界用語から、日常語への変更を要望する。

－伴英幸氏－ (原子力資料情報室共同代表)

① 平和利用の担保について

- ・ 核の軍事利用はもちろん、平和利用からも撤退すべき。
- ・ 原子力施設の防護対策を進めているが、確実とはいえない。
- ・ 再処理によるプルトニウム抽出等、軍事転用が可能であり、原子力委員会は「平和利用の番人」として、的確な発言をしていくことが必要。

② 核燃料サイクルからの撤退

- ・ 高速増殖炉や六ヶ所再処理工場等は、他国を刺激し核拡散に繋がるのでは。

- ・ 平和利用の担保のために、核燃料サイクル政策からの撤退も必要なのでは。
- ③ プルトニウム利用の透明性と広聴・広報
  - ・ 電力各社と英仏の再処理契約でのプルトニウム利用計画は、六ヶ所再処理工場と同様に公表すべき。
  - ・ プルトニウム利用に反対だが、進める立場に立ったとしても、余剰プルトニウムを持たないことを基本姿勢とし、需要にあわせた供給側の調整を考えていくべき。
  - ・ 海外との原子力協力協定は、統一されておらず、軍事利用への転用禁止と、違反に対しては厳しいものにする必要がある。
  - ・ MOX燃料工場については、細かいところまでチェックして公開してほしい。

〈部会構成員意見〉

ー前田氏ー

- ・ 核武装論に関しては、小町氏に賛成。核武装するということは、最終的にはNPT（核兵器不拡散条約）脱退ということになるので、核武装論はあり得ない。

ー町氏ー

- ・ 笠原氏の発言を聞き、原子力に対する不安感を持っていると感じ、情報の伝え方に工夫が必要だと考える。
- ・ NPT（核兵器不拡散条約）において、各国の核兵器が管理されている。平和利用はしていきたいが、拡散はしないということで、議論されている。
- ・ 国際的な発信が少ない。

ー浅田氏ー

- ・ 平和利用に関しては当たり前すぎて、この部分をあまり見てこなかった。国民の理解を得るには、言葉を分かりやすくする必要性を感じている。
- ・ 伴氏の平和利用からも撤退するという言葉があったが、医療とか絶対的な平和利用もあるのだが。

ー木元氏ー

- ・ 正確な情報を伝えていたのかどうかということと、情報を発信する場を作ってもらいたいということがある。
- ・ メッセージを出すだけでなく、メッセージの中身を吟味する必要がある。
- ・ 協力会社の末端の人たちに意識を持ってもらいたい。

ー齋藤氏ー

- ・ 北朝鮮の核実験に対する抗議文を会としても出している。これは、NPT（核兵器不拡散条約）をくずすことになりかねない。

ー田中氏ー

- ・ 平和利用や、核武装に関する海外への広報として、広島・長崎の原爆の放送は必ず年1回あり世界へ発信されているので、この時にあわせて主張することがいいのでは。
- ・ 原子力については、特に下請けに対するおっかぶせということを考えていかなければならない。
- ・ 原子力は業界用語が非常にわかりにくい。

#### （４）参加者との質疑

〈参加者意見〉

- ・ 原子力の長期的維持のために、プルトニウム利用は必要。プルトニウム利用の国内外の信頼感を高める上で、プルトニウム利用計画の定期的な公表が必要。
- ・ テーマが大きすぎてついていけない部分がある。少し的をしぼって、時間をかけて話せる場をつくってもらいたい。
- ・ 核武装に関して、海外から懸念の目で見られるのはどうなのか。平和利用の取り組みをアピールしてもらいたい。
- ・ 原子力の平和利用の議論や、決定システムが原子力の推進一辺倒の人たちだけで占められている、歪んだ状況にあると思う。賛成・反対・中立の立場の者がバランス良く構成されて、はじめて国民の意見を集約することができる。現原子力委員会の委員の構成にも不適切なものがあると指摘する。
- ・ 日本の原子力利用は平和利用を目的としていることには大賛成だが、国内外へのアピールは、国としてどう働きかけているのか。また、内閣府の中の原子力委員会ということで、行政がやっているわけだが、平和利用省というのをつくったらどうか。
- ・ 内閣府、原子力委員会を知る人は少ない。もっと顔が見えてもいいのではないかな。
- ・ 原子力は学校教育の中でどうなのか。
- ・ 原子力の平和利用の中に核武装が出てくるのは飛躍しすぎなのではないか。
- ・ 笠原氏の話の中に、原子力への不安ということがあったが、発電所を直に見て話を聞くことも必要なのではないかな。
- ・ 脱原発というが、それに代わるエネルギーはあるのか。
- ・ 立地地域でない人の平和利用の意識はどうなのか。
- ・ 平和利用の中で、地球温暖化のことが全然出てこない。
- ・ 高レベル廃棄物の処分場に、2億の交付金を10億に引き上げて公募を募るとするのはどうか。処分場もいいものであれば、お金を払う必要がないのではないかな。
- ・ 平和利用が円滑に進められるには、日本全体の理解が必要。一般国民が理解できるよう、広報して行ってほしい。
- ・ 原子力管理施設の管理、警護についてはどのように検討しているのか。

〈有識者及び部会構成員意見〉

— 齋藤氏 —

- ・ 平和利用の国外へのアピールについては、海外においてこれから原子力を利用する人たちに対して、技術の伝達等をしている。

— 町氏 —

- ・ 品質改良や医療については、日本は進んでいるので、そういう部分での海外協力はできる。IAEAに20%のお金を出しているが、そこで働く日本人は少ない。もっとこういうところに、日本人が出て行って関わっていくべき。
- ・ イギリスのラブロック博士は、地球の滅亡を危惧している。新エネルギーの開発を待たなければならない部分もあり、原子力にたよるしかないという考え方もある。

— 伴氏 —

- ・ 医療についての平和利用は良いが、発電はやめる方向という考え方である。原子力に代わる再生可能なエネルギーは、数的に可能。

— 木元氏 —

- ・ 原子力部会で、原子力教育の問題も話し合われたが、ばらつきがある。正確なことを書いてほしいという思いがある。

－浅田氏－

- ・ 原子力のない地域の意識がどうなのか。産消交流などでは、その見えないところが見えてくる部分がある。

－小町氏－

- ・ 交付金に関しては、例えば、むつ市や柏崎市の財政について、原子力委員会も関わりを持って考えるべき。

－近藤氏－

- ・ 自治体の総意として、立地を引き受けるという形をとっているのだから、国民の感謝の気持ちとしての交付金ということであればいいのではないか。